

6月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

【令和8年度議案】

- I 予 算 2件
- ・ 令和8年度奈良県一般会計補正予算（第1号）
 - ・ 令和8年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）
- II 条 例 7件
- ・ 奈良県税条例の一部を改正する条例
 - ・ 奈良県立万葉文化館条例の一部を改正する条例
 - ・ 奈良県認定こども園の認定の要件に関する条例等の一部を改正する条例
 - ・ 奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例
 - ・ 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例
 - ・ 奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例
 - ・ 奈良県条例の形式を左横書きに改正する条例
- III 契約等 3件
- ・ 市町村負担金の徴収について
 - ・ 住宅建設事業にかかる請負契約の変更について
 - ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標の変更について
- IV 報 告 20件
- ・ 令和7年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告3件
 - ・ 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件
 - ・ 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について
 - ・ なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
 - ・ 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
 - ・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
- 奈良県税条例の一部を改正する条例
- 合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の賦課徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 奈良県自動車税証紙条例の一部を改正する条例
- 地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例
- 損害賠償額の決定2件

(次頁に続く)

- ・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

奈良県手数料条例の一部を改正する条例

奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

(小計 32件)

【令和7年度議案】

V 報告 1件

- ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

令和7年度奈良県一般会計補正予算（第9号）

(小計 1件)

合計 33件

【令和8年度議案】

【概要】

I 予 算

1 令和8年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 6,902,322 千円

〔 債務負担行為 追加 4,318,534 千円 〕

【総括表】

施策体系別内訳

(単位：千円)

1 電気・ガス料金の支援	349,000
2 教育の充実	6,547,322
3 文化の振興	6,000

財 源 内 訳

(単位：千円)

使用料及び手数料	6,000
国庫支出金	6,549,000
財産収入	38,750
繰入金	308,572

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	628,889,322
当初予算比	1.1%増
前年度同期比	11.5%増

奈良県一般会計補正予算（第1号）の事業概要 （施策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。

- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[教育改革推進] ……………	奈良県立高等学校等教育改革推進基金

- 4 下記の国庫補助金を活用した事業については、事業名欄に下記の国庫略称を記載しています。

国庫略称	国庫補助金名
(重点支援地方交付金) ……………	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

- 5 金額欄の⑨などの表記は、「令和9年度（2027年度）」などを表しています。

1 電気・ガス料金の支援

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
物価高騰対策事業 (LPガス利用者) 民間実施	物価高の影響を受けたLPガス利用者に対し助成 負担区分 県(重点支援地方交付金) 10/10	227,000	知事公室 消防救急課
物価高騰対策事業 (特別高圧電力受電 中小企業) 民間実施	物価高の影響を受けた特別高圧電力受電中小企業に 対し助成 負担区分 県(重点支援地方交付金) 10/10	122,000	産業部 経営支援課

2 教育の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
高等学校等教育改革 推進基金積立金 県実施	県立高等学校等における教育改革の推進のための事 業に要する資金を積立て 負担区分 国10/10	6,238,750	教育委員会 高校教育課
[新]高等学校等教育 改革推進事業 [教育改革推進] 県実施	県立高等学校等における教育改革推進のため、改革 先導校での施設整備等を実施 負担区分 県(基金) 10/10	308,572 (債務負担行為 ⑨～⑩ 4,318,534)	教育委員会 高校教育課

3 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]万葉文化館駐車 場整備事業 県実施	「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産登録に伴う車両流入 抑制のため、万葉文化館駐車場を有料化 負担区分 県10/10	6,000	地域創造部 文化振興課

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担当部局・課室名
高等学校等教育改革推進事業に かかる契約(磯城野高校外1校) (再掲)	令和9年度から 令和10年度まで 4,318,534	事業期間の確保のため	教育委員会 高校教育課

2 令和8年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）

【債務負担行為補正】

追 加

（単位：千円）

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担当部局・課室名
中央卸売市場（市場エリア）再整備推進事業にかかる契約	令和9年度から 令和15年度まで 40,085,700	令和15年度までの再整備推進事業契約締結のため	食 農 部 中 央 卸 売 市 場 再 整 備 推 進 室

II 条 例

1 奈良県税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、個人県民税における公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出義務の範囲を拡大する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和9年1月1日（一部、公布の日等）

2 奈良県立万葉文化館条例の一部を改正する条例

万葉文化館の駐車場の使用料を定めるため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和8年8月1日

3 奈良県認定こども園の認定の要件に関する条例等の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、満3歳以上の子どもについて学級を編制する場合における一学級の子どもの数について見直す等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

4 奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、満3歳以上の園児の学級の編制の基準を見直す等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

5 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、保育士とみなすことができる職員を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

6 奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例

平城宮跡歴史公園に公共施設等運営権制度を導入する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日（一部、令和8年10月1日）

7 奈良県条例の形式を左横書きに改正する条例

この条例の施行の際現に公布されている条例の形式の左横書きへの改正に関し必要な事項を定めようとするものである。

施行期日 令和9年4月1日

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、田原本町、広陵町、下市町	千円	25/100 22.5/100 15/100 12.5/100 11.25/100 11/100 10/100 9.979/100 9/100 8/100 6.5/100 4/100 0.021/100	千円
		692,877		79,263
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	3,857,454	2/9 20.85/100	815,944
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、桜井市、五條市、香芝市、宇陀市、山添村、三郷町、御杖村、高取町、黒滝村、天川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,398,659	1/5 1/10 1/20	128,667
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	8,079,279	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	1,778,429

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 住宅建設事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	県営住宅桜井団地第2期新築工事（建築工事）（近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業） 中和・中尾特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中和コンストラクション	
工事期間	変更前	契約締結の日から令和8年9月30日まで
	変更後	契約締結の日から令和8年12月28日まで
契約金額	1,205,196,300円	

3 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標の変更について

〔 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標を変更することについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 〕

IV 報 告

- 1 令和7年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	97	36,539,538	34,810,767	1,728,771	施工方法の検討、用地補償交渉及び地元調整の難航等による

- 2 令和7年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
設備更新事業	1	15,796	15,700	96	施工方法の検討による

- 3 令和7年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道建設事業	1	1,996,131	1,996,131	—	施工方法の検討等による

- 4 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について
- 5 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について
- 6 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について
- 7 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について
- 8 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 9 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について
- 10 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 11 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 12 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 13 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 14 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 15 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 16 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について

17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について

18 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について

19 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、軽油引取税の当分の間税率を廃止する等のための所要の改正

令和8年3月31日専決 〕

・合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の賦課徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、環境性能割を廃止する等のための所要の改正

令和8年3月31日専決 〕

・奈良県自動車税証紙条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、環境性能割を廃止する等のための所要の改正

令和8年3月31日専決 〕

・地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

〔 地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正

令和8年3月31日専決 〕

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 6件

損害賠償額 2,101,079円 〕

・損害賠償額の決定について

〔 施設管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 2件

損害賠償額 858,600円 〕

20 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和8年3月31日専決 〕

・奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和8年3月31日専決 〕

・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

(申立件数 4件)

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 14件

損害賠償額 5,248,013円 〕

【令和7年度議案】

V 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・令和7年度奈良県一般会計補正予算（第9号）
（ 県債の確定に伴う財源更正 令和8年3月31日専決 ）